

平成 26 年 4 月 25 日

一般社団法人 日本物流団体連合会

第 1 回労働力問題小委員会を開催

4 月 22 日（火）、物流連は、第 1 回労働力問題小委員会を全日通霞が関ビル 8 階中会議室において開催した。

この小委員会は、3 月に開催した経営効率化委員会において、労働力不足問題を取り上げたところ、震災復興需要やオリンピック招致に伴う建設業を始めとした工事量増加などにより、労働力不足は今後さらに深刻化すると見込まれたため、平成 24 年度に設けられていた同委員会を再度設置することが決まったもの。

小委員会は、トラック、内航船、倉庫、鉄道等の 8 企業、3 団体をメンバーとして構成された。

初回となる今回は、労働力不足問題について自由な意見交換を行った。まず、年度末は商品貨物や引越しなどの発注の平準化を呼びかけたことや各社個別の対応により大きな混乱は避けられたものの、労働力問題は、短期および中長期の両面から対応をする必要があるとの認識が多く委員から示された。

また、労働力不足への対応としては、既に各社毎に女性や多様な労働力の活用に向けた労働力時間や休業制度の工夫や、さらなる機械化や自動化を検討するなど努力しているものの、十分な効果は得られていない。解決に向けては、適正な運賃・料金の収受を前提とした魅力ある賃金・労働条件への改善や、物流業界の理解とイメージ向上のための広報活動、さらには、手待ち時間の圧縮や作業効率化のための道路のネックの解消など、一社では対応できない取組みを業界や官民連携で進めていく必要がある、との意見が相次いで出された。

さらに外国人の活用については、すでに限定的に雇用を行っているとする会社、流通加工の作業を海外に出すことにより雇用を圧縮するとする会社もあり、海外の従業員の教育・研修を含めた制度構築の検討を行うなど、今後の課題として多くの会社が考慮していることが明らかになった。

次回は 5 月を予定し、今後は、本日の意見をもとに議題を整理し、順次議論していくこととする。

以 上

（連絡先）TEL:03-3593-0139 担当：赤坂



委員会風景